平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	Ⅰ－１
市町村名	多久市	地方交付税種地	1-1

人口		
	27年国調（人）	19,749
	22年国調（人）	21,404
	増減率　（%）	-7.7

住民基本台帳人口（※7）		
	28.01.01（人）	20,187
	うち日本人（人）	20,110
	27.01.01（人）	20,519
	うち日本人（人）	20,445
	増減率　（%）	-1.6
	うち日本人（%）	-1.6

面積（㎢）	96.96
人口密度（人/㎢）	204
世帯数（世帯）	6,847

産業構造（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	971	1,332	
	9.7	12.2	
第2次	2,769	3,164	
	27.7	28.9	
第3次	6,271	6,401	
	62.6	58.5	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
	市区町村長	1	8,130
	副市区町村長	1	6,520
	教育長	1	5,710
	議会議長	1	4,410
	議会副議長	1	3,710
	議会議員	14	3,450

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
	一般職員	187	609,059	3,257
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	4	13,468	3,367
	教育公務員	3	11,991	3,997
	臨時職員	-	-	-
	合計	190	621,050	3,269
	ラスパイレス指数			98.5

区分	平成27年度（千円）	平成26年度（千円）
歳入総額	11,712,033	12,270,676
歳出総額	10,748,921	11,334,291
歳入歳出差引	963,112	936,385
翌年度に繰越すべき財源	81,392	644,705
実質収支	881,720	291,680
単年度収支	590,040	20,805
積立金	105,898	699
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,938	79,059
実質単年度収支	693,000	-57,555
基準財政収入額	1,937,165	1,780,449
基準財政需要額	5,157,456	4,967,444
標準税収入額等	2,433,108	2,261,474
経常経費充当一般財源等	5,741,392	5,632,054
歳入一般財源等	8,170,563	7,908,856
地方債現在高	12,559,650	12,855,696
うち公的資金	11,777,108	12,032,166
債務負担行為額（支出予定額）	2,352,260	447,725
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	450,876	450,688
積立金現在高 財政調整基金	1,231,742	1,128,782
積立金現在高 減債基金	1,436,701	1,283,748
積立金現在高 その他特定目的基金	6,096,539	6,043,928

区分	平成27年度（千円・%）	平成26年度（千円・%）
実質収支比率	14.7	5.0
経常収支比率	96.0	95.8
（※1）	（ 101.7 ）	（ 102.0 ）
標準財政規模	5,986,985	5,836,274
財政力指数	0.36	0.35
公債費負担比率	14.3	15.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.0	11.5
将来負担比率	-	0.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	多久市土地区画整理事業特別会計
(3)	多久市給与管理・物品調達特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	多久市国民健康保険事業特別会計
(5)	多久市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	多久市水道事業会計
(7)	多久市病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	多久市公共下水道事業特別会計
(9)	多久市農業集落排水事業特別会計
(10)	多久市宅地造成事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	天山地区共同衛生処理場組合
(12)	天山地区共同斎場組合
(13)	佐賀中部広域連合（普通会計）
(14)	佐賀中部広域連合（介護保険会計）
(15)	佐賀西部広域水道企業団
(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合（普通会計）
(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(18)	佐賀県市町総合事務組合（一般会計）
(19)	佐賀県市町総合事務組合（交通災害共済）
(20)	天山地区共同環境組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(21)	多久市土地開発公社	
(22)	一般財団法人　多久市学校給食振興会	
(23)	公益財団法人　孔子の里	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,839,627	15.7	1,839,627	32.6
地方譲与税	111,378	1.0	111,378	2.0
利子割交付金	2,671	0.0	2,671	0.0
配当割交付金	7,441	0.1	7,441	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,854	0.0	5,854	0.1
地方消費税交付金	383,165	3.3	383,165	6.8
ゴルフ場利用税交付金	37,671	0.3	37,671	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,366	0.1	14,366	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,663	0.1	6,663	0.1
地方交付税	4,238,302	36.2	3,220,291	57.0
普通交付税	3,220,291	27.5	3,220,291	57.0
特別交付税	1,018,011	8.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	6,647,138	56.8	5,629,127	99.7
交通安全対策特別交付金	3,899	0.0	3,899	0.1
分担金・負担金	252,639	2.2	－	－
使用料	97,926	0.8	5,445	0.1
手数料	45,992	0.4	－	－
国庫支出金	1,597,425	13.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	812,843	6.9	－	－
財産収入	60,227	0.5	5,006	0.1
寄附金	95,559	0.8	－	－
繰入金	176,542	1.5	－	－
繰越金	936,385	8.0	－	－
諸収入	189,312	1.6	2,235	0.0
地方債	796,146	6.8	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	333,586	2.8	－	－
歳入合計	11,712,033	100.0	5,645,712	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,839,627	100.0	12,510
法定普通税	1,839,627	100.0	12,510
市町村民税	732,830	39.8	12,510
個人均等割	31,342	1.7	－
所得割	586,725	31.9	－
法人均等割	44,241	2.4	－
法人税割	70,522	3.8	12,510
固定資産税	901,209	49.0	－
うち純固定資産税	896,209	48.7	－
軽自動車税	59,390	3.2	－
市町村たばこ税	146,198	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,839,627	100.0	12,510

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.7	95.7	98.5	95.1
	市町村民税	98.6	96.1	98.7	95.8
	純固定資産税	98.6	94.7	98.2	93.8

公営事業等への繰出	
合計	1,466,647
下水道	195,165
病院	174,209
上水道	54,313
工業用水道	－
国民健康保険	329,989
その他	712,971

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-234,626
再差引収支		-402,965
加入世帯数(世帯)		2,951
被保険者数(人)		4,924
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	161
	保険給付費	442

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	168,271	1.6	－	168,271
総務費	1,654,420	15.4	8,337	1,374,240
民生費	3,796,110	35.3	21,383	1,894,425
衛生費	917,533	8.5	44,133	824,571
労働費	12,557	0.1	－	119
農林水産業費	621,462	5.8	239,969	282,258
商工費	250,542	2.3	28,689	174,115
土木費	893,730	8.3	493,734	457,012
消防費	348,045	3.2	20,435	312,738
教育費	856,924	8.0	257,572	552,983
災害復旧費	6,604	0.1	－	1,550
公債費	1,222,660	11.4	－	1,165,106
諸支出金	63	0.0	63	63
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,748,921	100.0	1,114,315	7,207,451

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,310,669	49.4	3,519,375	3,460,856	57.9
人件費	1,724,613	16.0	1,610,676	1,560,271	26.1
うち職員給	1,078,189	10.0	983,396	－	－
扶助費	2,363,396	22.0	743,593	739,100	12.4
公債費	1,222,660	11.4	1,165,106	1,161,485	19.4
内訳 元利償還金	1,222,660	11.4	1,165,106	1,161,485	19.4
内訳 うち元金	1,092,192	10.2	1,039,642	1,039,641	17.4
内訳 うち利子	130,468	1.2	125,464	121,844	2.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	4,317,333	40.2	3,373,027	2,280,536	38.1
物件費	1,302,323	12.1	932,542	612,087	10.2
維持補修費	138,362	1.3	101,865	100,093	1.7
補助費等	1,130,519	10.5	962,914	746,367	12.5
うち一部事務組合負担金	418,924	3.9	412,958	380,093	6.4
繰出金	1,238,125	11.5	1,075,741	803,397	13.4
積立金	403,255	3.8	255,216	－	－
投資・出資金・貸付金	104,749	1.0	44,749	18,592	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,120,919	10.4	315,049		
うち人件費	27,634	0.3	27,217		
内訳 普通建設事業費	1,114,315	10.4	313,499		
内訳 うち補助	643,342	6.0	48,706		
内訳 うち単独	389,999	3.6	223,236		
内訳 災害復旧事業費	6,604	0.1	1,550		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,748,921	100.0	7,207,451		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　佐賀県多久市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	11,115	10,762	354	295	177	10,383		
2	多久市土地区画整理事業特別会計	973	364	609	586	347	2,177		
3	多久市給与管理・物品調達特別会計	1,666	1,666	－	－	－	－		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	13,378	12,415	963	882		12,560		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	多久市国民健康保険事業特別会計	3,291	3,526	▲ 235	▲ 235	330	－	－	－		
2	多久市後期高齢者医療特別会計	239	238	1	0	90	－	－	－		
3	多久市水道事業会計	564	537	27	584	47	1,893	305	－	法適用企業	
4	多久市病院事業会計	1,657	1,627	30	707	177	202	123	－	法適用企業	
5	多久市公共下水道事業特別会計	413	400	13	－	162	3,207	2,652	－	法非適用企業	
6	多久市農業集落排水事業特別会計	58	58	－	－	33	536	387	－	法非適用企業	
7	多久市宅地造成事業特別会計	113	94	19	150	－	19	－	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,206		5,857	3,467			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	天山地区共同衛生処理場組合	358	333	25	25	－	40	11	
2	天山地区共同斎場組合	51	47	4	4	2	－	－	
3	佐賀中部広域連合（普通会計）	5,169	5,067	103	150	89	2,497	135	
4	佐賀中部広域連合（介護保険会計）	29,569	28,929	640	562	4,490	－	－	
5	佐賀西部広域水道企業団	1,757	1,840	▲ 83	1,744	71	6,976	19	
6	佐賀県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	927	921	6	6	44	－	－	
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	129,535	125,934	3,601	3,601	2,050	－	－	
8	佐賀県市町総合事務組合（一般会計）	3,374	2,993	381	381	211	－	－	
9	佐賀県市町総合事務組合（交通災害共済）	54	44	10	10	16	－	－	
10	天山地区共同環境組合	99	97	2	2	－	－	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				6,485		9,513	165	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		多久市土地開発公社	0	15	1	－	－	－	－	－	
2		一般財団法人　多久市学校給食振興会	▲ 2	23	4	45	－	－	－	－	
3		公益財団法人　孔子の里	2	311	271	10	－	－	－	－	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			276	55					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金			1,210,181	1,226,162	1,222,660	23.7
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		197,225	188,531	191,575	3.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19,587	28,867	29,469	0.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		2,497	669	153	0.0
	一時借入金の利子		16	－	－	－
合計		(A)	1,429,506	1,444,229	1,443,857	
内訳			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		2,497	669	153	0.0
特定財源の額		(B)	44,156	34,618	57,554	
標準財政規模		(C)	5,942,218	5,836,274	5,986,985	
算入公債費等の額		(D)	837,043	827,542	833,351	
		(C)－(D)	5,105,175	5,008,732	5,153,634	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	10.7	11.6	10.7	
		(3ヵ年平均)	11.7	11.5	11.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		12,669,707	12,855,696	12,559,650	243.7
	債務負担行為に基づく支出予定額		644	89	－	－
	公営企業債等繰入見込額		3,751,520	3,647,767	3,466,550	67.3
	組合等負担等見込額		137,804	161,930	165,461	3.2
	退職手当負担見込額		2,051,323	1,880,560	1,890,078	36.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	18,610,998	18,546,042	18,081,739	
充当可能財源等	充当可能基金		7,816,194	7,318,382	7,698,060	149.4
	充当可能特定歳入		341,477	705,170	653,997	12.7
	基準財政需要額算入見込額		10,462,675	10,505,554	10,238,206	198.7
	合計	(F)	18,620,346	18,529,106	18,590,263	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	0.3	－	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	644	89	－	－
企業債等繰入見込額	多久市公共下水道事業特別会計	2,733,062	2,799,481	2,652,135	51.5
	多久市農業集落排水事業特別会計	400,807	365,842	386,781	7.5
	多久市水道事業会計	590,251	433,544	304,797	5.9
	多久市病院事業会計	27,400	48,900	122,837	2.4
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.45	20.00
連結実質赤字比率	－	19.45	30.00
実質公債費比率	11.0	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度　佐賀県多久市

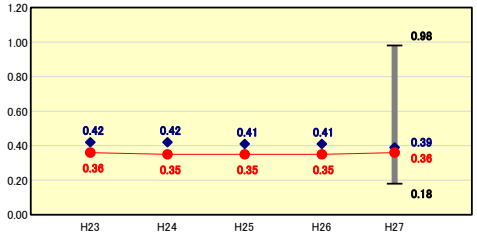
人口	20,187	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,110	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.96	km²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	11,712,033	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,748,921	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－1 H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－1	
実質収支	881,720	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ－1 H27 Ⅰ－1	
標準財政規模	5,986,985	千円			
地方債現在高	12,559,650	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数　[0.36]



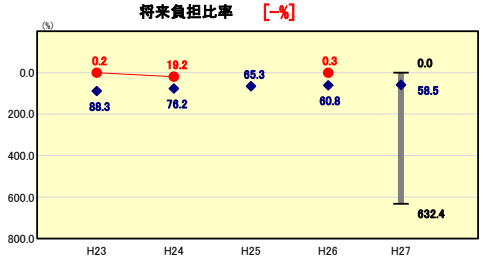
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
60/119	0.50	0.51

財政力指数の分析欄

当市の前年度と比べ0．01ポイント高くなった。引き続き、企業誘致による雇用拡大、定住奨励金制度や住宅団地造成による人口増での税収増を図りつつ、歳出削減にも取り組み、財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



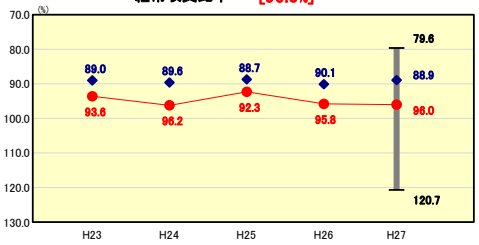
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/119	38.9	16.0

将来負担比率の分析欄

昨年は0．3ポイントであったが平成27年度は平成25年度と同様に算定なしとなった。主な要因は充当可能基金が増えたことによるものである。しかしながら、充当可能基金については鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金が大半をしめているので、今後も新規・既存事業の点検、新規発行地方債の抑制等を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[96.0%]



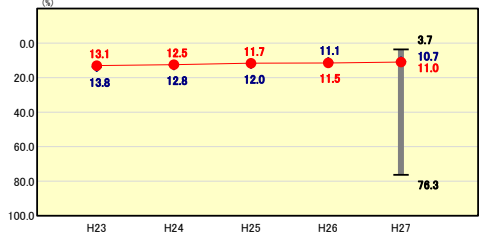
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
112/119	90.0	88.2

経常収支比率の分析欄

平成27年度については経常一般財源は、地方税および臨時財政対策債で減となり歳出では扶助費、人件費等で増となったため前年度に比べ0．2ポイント増となった。今後も公債費や扶助費においては増が見込まれるため、事務事業の見直し、公債費の縮減等をおこない経常経費の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[11.0%]



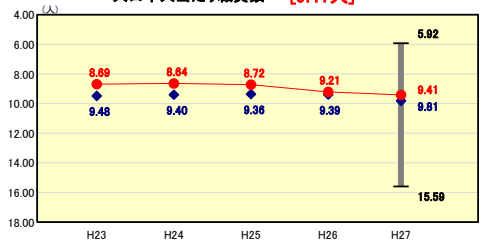
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
69/119	7.4	9.2

実質公債費比率の分析欄

当市の昨年度に比べても0．5ポイント低くはなったが、類似団体と比べると0．3ポイント高くなった。今後も広域クリーンセンター建設事業、マテリアルリサイクル建設事業、温泉保養宿泊施設再生整備事業等の大型事業が予定されているため、数値の悪化が懸念されている。できるだけ補助事業(補助金)の活用をおこない、過度な地方債に頼らない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[9.41人]



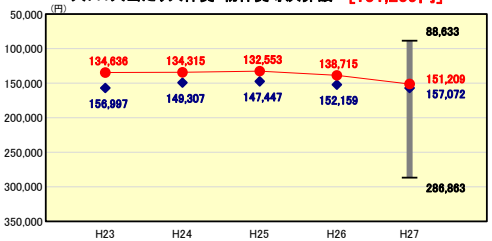
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
50/119	6.96	7.27

人口千人当たり職員数の分析欄

当市の数値は人口千人当たり9．41人と類似団体の平均を下回ってはいるが、ここ数年は増加傾向にある。当市の人口が年々減少していることが原因ではあるが、今後も行政改革の推進を図り、適正な管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[151,209円]



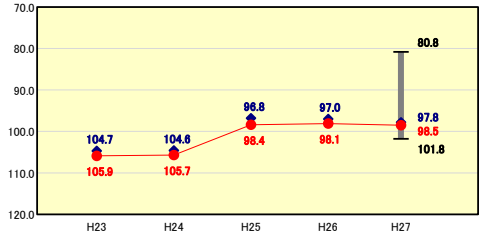
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
54/119	121,920	121,488

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここ数年は類似団体よりも低い傾向にあり、平成27年度も類似団体と比べ5，863円低い数値とはなった。しかし当市の平成26年度と比較すると12，494円の増となった。今後も行政改革大綱等の推進を図り、更なるコストダウンに努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[98.5]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
73/119	99.1	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

昨年度と比べ0．4ポイント高くなっており、類似団体と比べても依然、高い数値となっている。これは高齢層の職員の割合が類似団体より高いことが数値を押し上げている。今後も業務量を勘案しながら総人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　佐賀県多久市

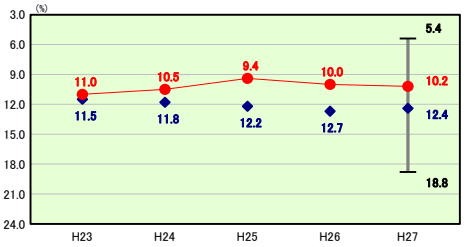
経常収支比率の分析

人口	20,187	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,110	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.96	㎢	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	11,712,033	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,748,921	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－1 H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－1	
実質収支	881,720	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ－1 H27 Ⅰ－1	
標準財政規模	5,986,985	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

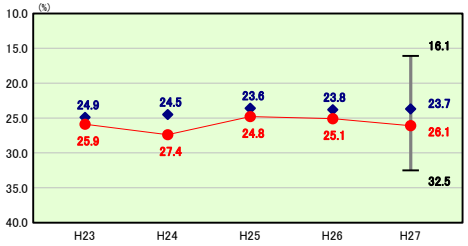


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
30/119	14.3	12.5

物件費の分析欄

ここ数年は類似団体の平均よりも低い数値で移行している。物件費の中で割合の多い委託料については、民間委託や指定管理者制度を導入しコストの見直しを積極的におこない数値低下につながるよう努める。

人件費

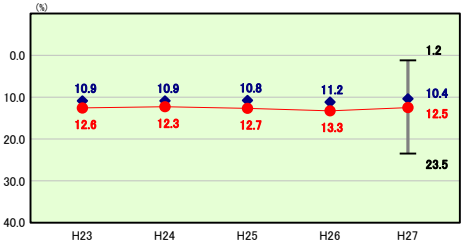


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
87/119	23.3	23.3

人件費の分析欄

昨年度よりも1．0ポイント高くなった。類似団体と比べても高い数値となっているので今後も適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。

補助費等

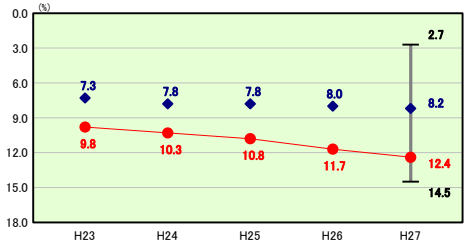


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
78/119	10.0	10.5

補助費等の分析欄

ここ数年類似団体よりも上回っている状態が続いている。当市の平成26年度と比べると0．8ポイント低くはなっているが、類似団体と比べると2．1ポイント高くなっている。現状として、経常的な補助金が多いので、今後も補助率の見直しや金額の削減等に努める。

扶助費

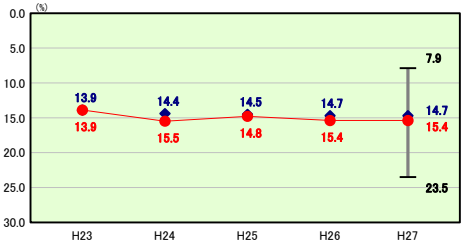


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
112/119	11.8	10.3

扶助費の分析欄

昨年度と比べ0．7ポイント高くなっている。以前より類似団体と比べても高い数値となっており、要因としては高齢化率が高いことによる老人福祉費、ほかに障害者支援費、児童福祉費が数値を押し上げている。扶助費については、今後も増加傾向にあるが制度の見直し等を進めていくことで財政圧迫要因とならないように努める。

その他

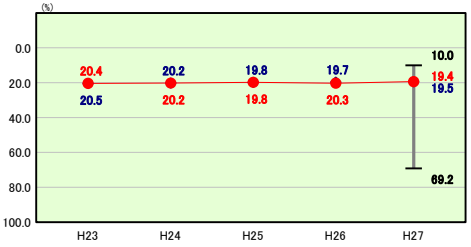


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
68/119	13.2	14.0

その他の分析欄

類似団体と比べると0．7ポイント高くなっている。原因としては繰出金の増加によるものである。高齢化率が高いために介護保険や後期高齢者医療に係る繰出金が増加傾向にあるため、今後も数値の上昇が懸念されている。なお、当該費用については、負担に係る合理的判断を今後もおこなっていく。公共下水道や農業集落排水事業については、維持管理経費等の削減に努める。

公債費

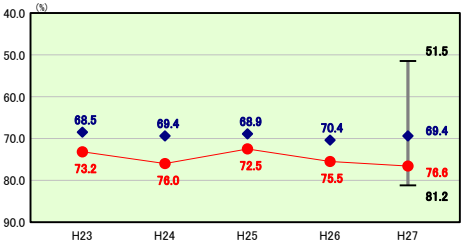


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
63/119	17.4	17.6

公債費の分析欄

平成27年度は類似団体よりも僅かであるが低い数値となった。今後もマテリアルリサイクル建設事業、温泉保養宿泊施設再生整備事業や広域クリーンセンター建設事業等の大型事業が予定されており公債費の増加が懸念されているため、慎重な財政運営を実行し、公債費の縮減に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
104/119	72.6	70.6

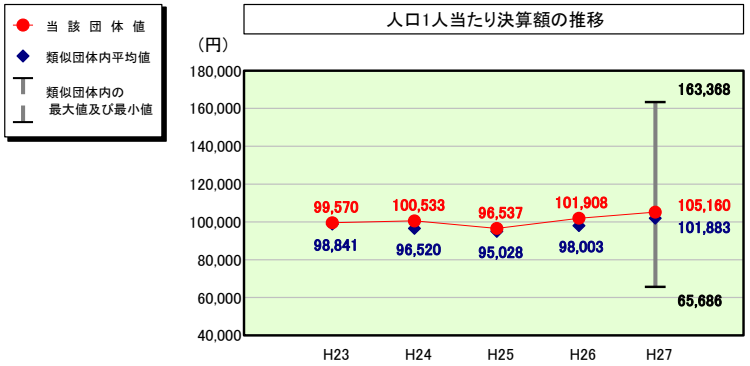
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は類似団体を7．2ポイント上回っており、その主な原因は扶助費、補助費によるものである。
各分析にも掲げているとおり今後も経常経費の軽減に向けて努力していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　佐賀県多久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

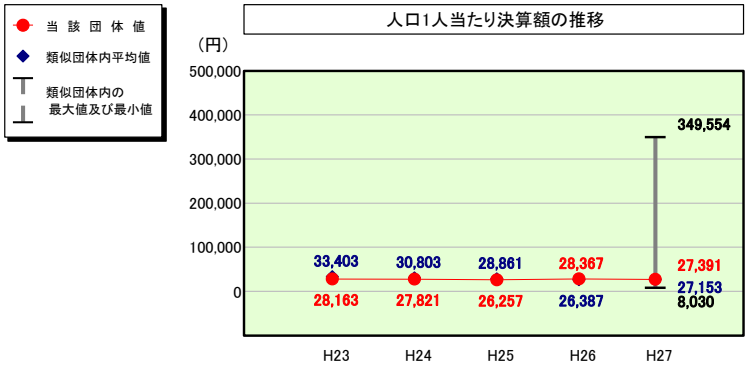
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,724,613	85,432	88,578	▲ 3.6
賃金（物件費）	145,069	7,186	7,040	2.1
一部事務組合負担金（補助費等）	251,534	12,460	8,852	40.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	27,739	1,374	853	61.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	12	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	86,755	4,298	4,061	5.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	27,634	1,369	2,096	▲ 34.7
▲退職金	▲ 140,486	▲ 6,959	▲ 9,609	▲ 27.6
合計	2,122,858	105,160	101,883	3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.41	9.81	▲ 0.40
ラスパイレス指数	98.5	97.8	0.7

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

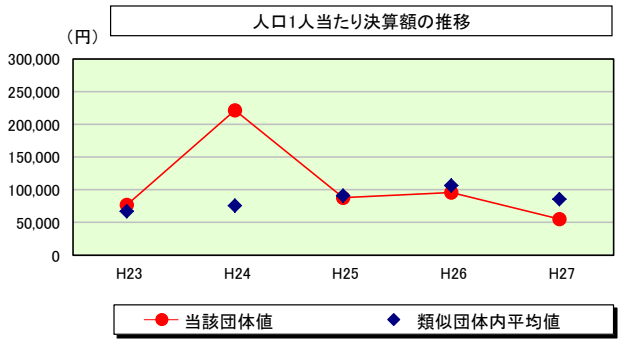


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,222,660	60,567	68,295	▲ 11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	191,575	9,490	17,270	▲ 45.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	29,469	1,460	2,908	▲ 49.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	153	8	1,444	▲ 99.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 57,554	▲ 2,851	▲ 4,412	▲ 35.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 833,351	▲ 41,282	▲ 58,381	▲ 29.3
合計	552,952	27,391	27,153	0.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23		1,647,610	76,977	41.7	67,201	▲ 14.6	56.3
	うち単独分	1,121,496	52,397	38.9	35,210	▲ 7.6	46.5
H24		4,690,772	221,555	187.8	75,709	12.7	175.1
	うち単独分	2,561,157	120,969	130.9	35,212	0.0	130.9
H25		1,833,365	87,796	▲ 60.4	90,961	20.1	▲ 80.5
	うち単独分	1,135,368	54,371	▲ 55.1	37,720	7.1	▲ 62.2
H26		1,965,194	95,774	9.1	106,614	17.2	▲ 8.1
	うち単独分	611,978	29,825	▲ 45.1	45,545	20.7	▲ 65.8
H27		1,114,315	55,200	▲ 42.4	85,459	▲ 19.8	▲ 22.6
	うち単独分	389,999	19,319	▲ 35.2	44,378	▲ 2.6	▲ 32.6
過去５年間平均		2,250,251	107,460	27.2	85,189	3.1	24.1
	うち単独分	1,164,000	55,376	6.9	39,613	3.5	3.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　佐賀県多久市

人口	20,187	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,110	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.96	㎢	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	11,712,033	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,748,921	千円	市町村類型	H23 Ⅰ-1	H24 Ⅰ-1 H25 Ⅰ-1
実質収支	881,720	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ-1	H27 Ⅰ-1
標準財政規模	5,986,985	千円			
地方債現在高	12,559,650	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
71/119	64,825	69,098

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	86,703	84,869	83,170	84,248	88,578
●	80,860	82,607	80,191	82,487	85,432
T					151,035
⊥					54,600

補助費等

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
73/119	38,699	55,088

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	55,213	56,541	64,226	59,785	63,795
●	53,704	56,258	57,283	56,914	56,002
T					159,823
⊥					18,015

災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
92/119	2,124	832

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	7,130	11,205	8,418	8,111	4,967
●	2,898	5,447	7,909	1,464	327
T					316,842
⊥					0

投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
25/119	1,685	1,414

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	4,344	4,268	3,159	4,337	2,217
●	1,513	1,533	1,565	1,756	1,704
T					25,812
⊥					0

物件費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
74/119	56,796	54,401

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	73,020	66,839	66,594	68,222	69,950
●	54,325	51,892	53,832	55,338	64,513
T					141,003
⊥					31,535

普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
93/119	60,150	63,432

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	76,977	221,555	90,961	106,614	85,459
●	67,201	75,709	87,796	95,774	55,200
T					1,603,323
⊥					18,531

失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/119	1	0

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	26	9	6	3	0
●	0	0	0	0	0
T					0
⊥					0

貸付金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
53/119	10,183	4,195

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	7,704	7,321	7,217	22,467	6,595
●	2,803	2,834	2,873	6,884	2,972
T					78,945
⊥					0

維持補修費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
32/119	4,862	3,852

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	5,763	6,112	6,032	6,803	6,854
●	4,602	6,096	5,749	6,466	6,057
T					38,881
⊥					271

普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
82/119	25,448	25,240

	H23	H24	H25	H26	H27
◆				52,150	40,422
●				49,987	24,824
T					1,165,159
⊥					474

公債費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
68/119	43,802	49,573

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	69,688	68,533	68,320	67,782	70,638
●	58,690	58,685	57,954	59,757	60,567
T					404,844
⊥					20,194

繰出金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
69/119	42,166	48,965

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	54,334	56,369	57,995	56,755	62,763
●	45,986	50,996	55,651	55,006	61,333
T					96,003
⊥					32,251

扶助費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
18/119	95,804	95,534

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	96,971	98,276	101,404	109,760	117,075
●	77,912	77,847	79,791	85,845	91,190
T					177,883
⊥					55,787

普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
72/119	22,450	24,579

	H23	H24	H25	H26	H27
◆				36,101	31,577
●				10,361	22,522
T					188,592
⊥					0

積立金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
48/119	14,590	21,374

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	26,375	55,638	28,431	30,773	20,166
●	16,971	2,673	17,961	2,569	19,976
T					600,642
⊥					99

前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
2/119	2	0

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	44	16	26	33	57
●	0	0	0	0	0
T					9,464
⊥					0

性質別歳出の分析欄

人件費については類似団体よりも低い数値であるが年々、増加傾向にある。住民一人当たりのコスト増の要因として人口減によるものと思われる。物件費も類似団体より低い数値であるが昨年度の当市を比較すると9,175円増となっている。維持補修費について平成27年度は類似団体よりも高い数値となっており、当市においても近年、増加傾向にあり、要因の一つとしては施設の老朽化による修理等の増加によるものである。扶助費について類似団体も同じ状況であるが近年、増加傾向にある。主な要因としては類似団体よりも高齢化率が高く老人福祉費等の増加によるものと思われる。補助費等について、平成27年度は類似団体よりも低い数値となっている。普通建設事業については(うち新規整備、うち更新整備)ともに類似団体よりも低い数値となっているが、マテリアルリサイクル建設事業、温泉保養宿泊施設再生整備事業および広域クリーンセンター建設事業等の大型事業を予定しているため、今後は増となる要因がある。災害復旧事業は自然的要因により左右されるが平成27年度は大規模な災害が少なかったため類似団体よりも低い数値となった。公債費について類似団体よりは低い数値となっているが当市の値で見ると近年、増加傾向にある。今後も大型事業実施に伴い起債の借入れに伴う公債費の増が懸念される。積立金について類似団体よりは低い数値となっているが、当市の平成26年度と比べると17,387円の増となっている。主な要因は財政調整基金および減債基金等の増によるものである。投資および出資金について以前より類似団体より高い数値となっている。貸付金について平成26年度は類似団体より高い数値となっていたが平成27年度は類似団体より低くなっている。繰出金については類似団体よりも低い数値で推移しているが当市の昨年度と比較すると6,327円の増となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　佐賀県多久市

人口	20,187	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,110	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.96	㎢	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	11,712,033	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,748,921	千円	市町村類型	H23 Ⅰ-1	H24 Ⅰ-1 H25 Ⅰ-1
実質収支	881,720	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ-1	H27 Ⅰ-1
標準財政規模	5,986,985	千円			
地方債現在高	12,559,650	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

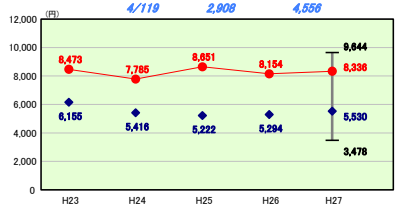
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

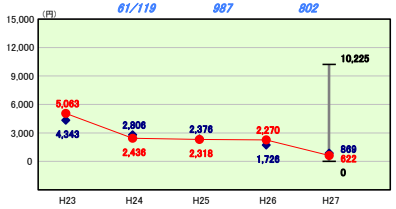
議会費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
4/119	2,908	4,556



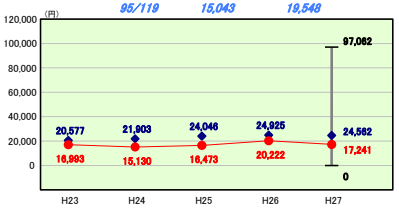
労働費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
61/119	987	802



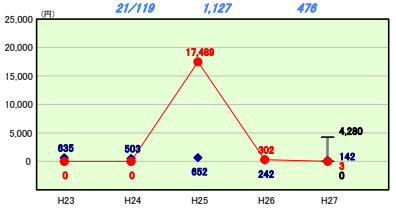
消防費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
95/119	15,043	19,548



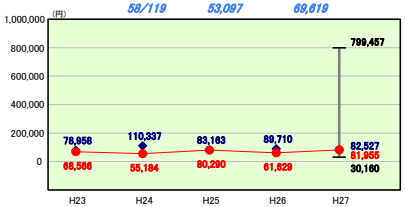
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
21/119	1,127	476



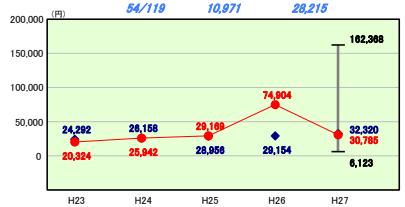
総務費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
58/119	63,097	69,619



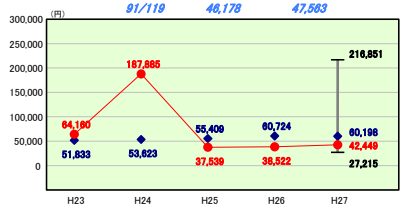
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
54/119	10,971	28,215



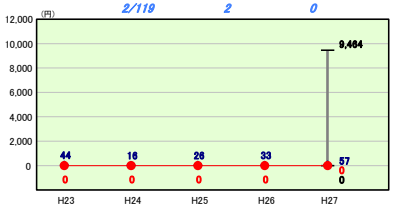
教育費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
91/119	46,178	47,563



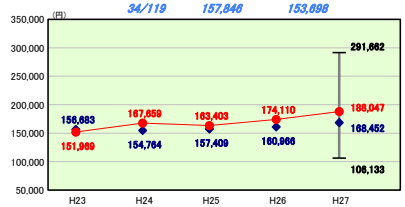
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
2/119	2	0



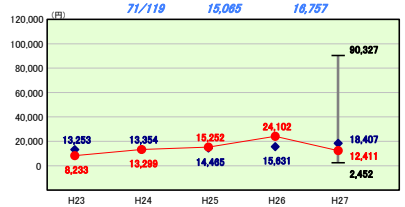
民生費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
34/119	157,846	153,698



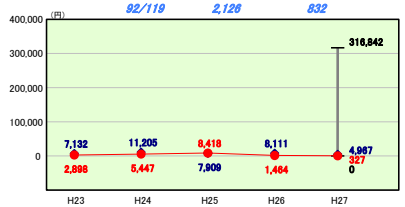
商工費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
71/119	15,065	16,757



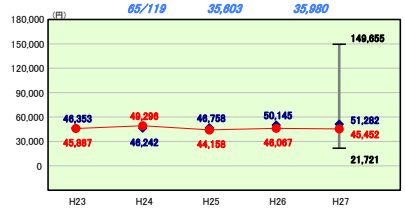
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
92/119	2,126	832



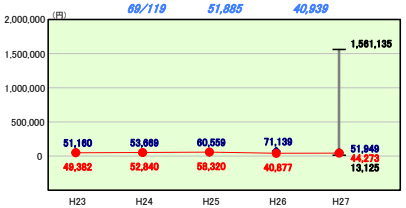
衛生費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
65/119	35,603	35,980



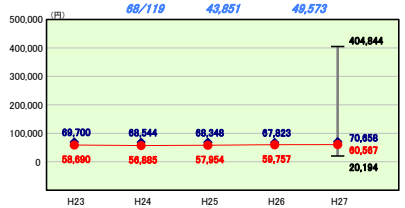
土木費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
69/119	51,885	40,939



公債費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
68/119	43,851	49,573



目的別歳出の分析欄

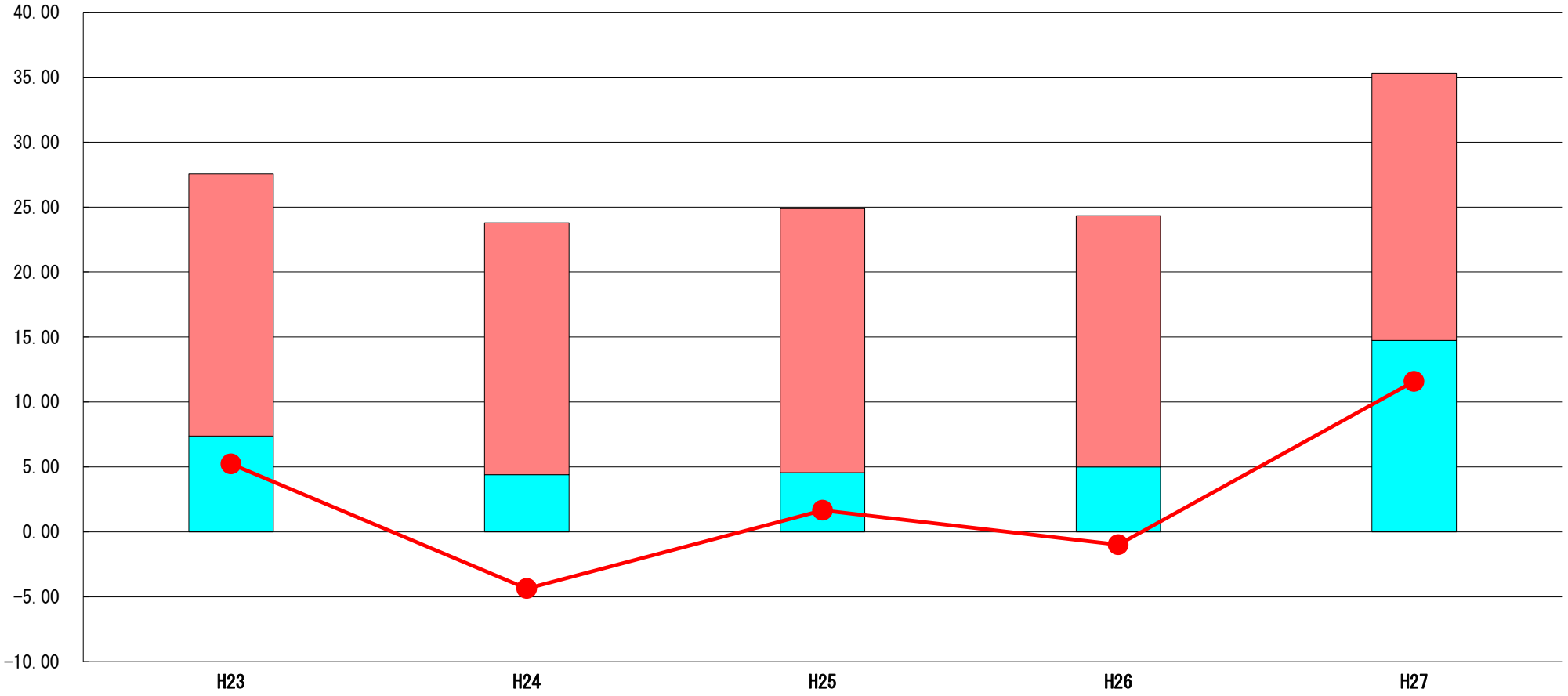
議会費について類似団体と比べ増となっており、当市の昨年度と比較しても182円の増となっている。総務費について以前より類似団体より低い数値となっているが当市の昨年度と比較すると20,326円の増となっている。主な要因として基金積立金の増によるものである。民生費は年々、増加傾向にある。主な要因として高齢化に伴う扶助費等(老人保護費)の増や生活保護費、障害者支援費等の扶助費の増によるものである。衛生費について類似団体よりも低い傾向であり、昨年度の当市と比較しても615円低くなっているが今後、広域クリーンセンター建設事業やマテリアルリサイクル建設事業等の大型事業が予定されているため増となる見込みである。労働費は当市の昨年度と比べて1,648円の減となっている。農林水産業費について平成27年度は類似団体よりも低い数値となっている。主な要因として平成26年度は農業・食品産業強化対策整備事業として約9億6000万円の事業が発生したためである。商工費について全国平均、佐賀県平均より低くなっており、当市の昨年度に比べても11,691円低くなっている。主な要因は平成26年度実施の工事(高次都市施設(中核施設)整備事業)が終了したことによる。土木費について類似団体よりも低い数値で推移しているが当市の平成26年度と比較すると3,396円の増となっている。消防費についても類似団体よりも低い数値で推移している。教育費について全国平均、佐賀県平均よりも低い数値となっているが当市の平成26年度と比べると3,927円の増となっている。災害復旧費について平成27年度は大規模な災害等がなかったため当市の平成26年度と比べて大幅な減となった。公債費について類似団体と比べると低い水準で推移している。諸支出金について平成27年度については類似団体よりも低い数値となっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	20.19	19.39	20.31	19.34	20.57
実質収支額	7.37	4.40	4.56	5.00	14.73
実質単年度収支	5.23	▲ 4.36	1.66	▲ 0.99	11.58

分析欄

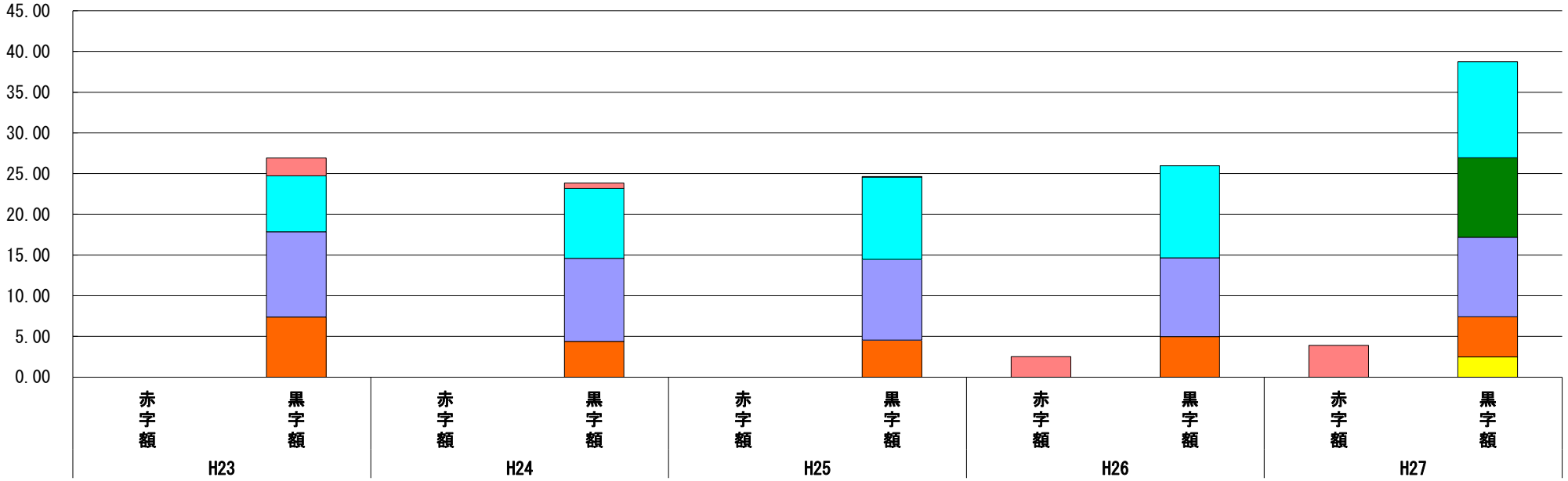
平成27年度の実質収支額は881，720千円、標準財政規模比14．73%となり、実質単年度収支は、693，000千円、標準財政規模比11．58%となった。財政調整基金残高は102，960千円増の1，231，742千円となり、標準財政規模比20．57%となった。
市税・普通交付税等の一般財源の動向は不透明である中、今後、広域クリーンセンター建設事業やマテリアルリサイクル施設建設事業等の大型事業が見込まれており、住民サービスと将来負担軽減のバランスを見極めながら健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
多久市国民健康保険事業特別会計	2.17	0.67	0.07	▲ 2.52	▲ 3.91
多久市病院事業会計	6.88	8.60	10.09	11.32	11.80
多久市土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	9.79
多久市水道事業会計	10.49	10.19	9.92	9.65	9.75
一般会計	7.37	4.39	4.55	4.99	4.93
多久市宅地造成事業特別会計	-	-	0.00	0.00	2.49
多久市後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市給与管理・物品調達特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成26年度より、国民健康保険事業特別会計において赤字が発生している状況である。当市は平成28年度より国民健康保険税の税率の改定をおこない今後、計画的に赤字を解消し、安定した国保制度を維持していくよう努める。
それ以外の会計では赤字はみられないが、引き続き健全な財政運営に努める。

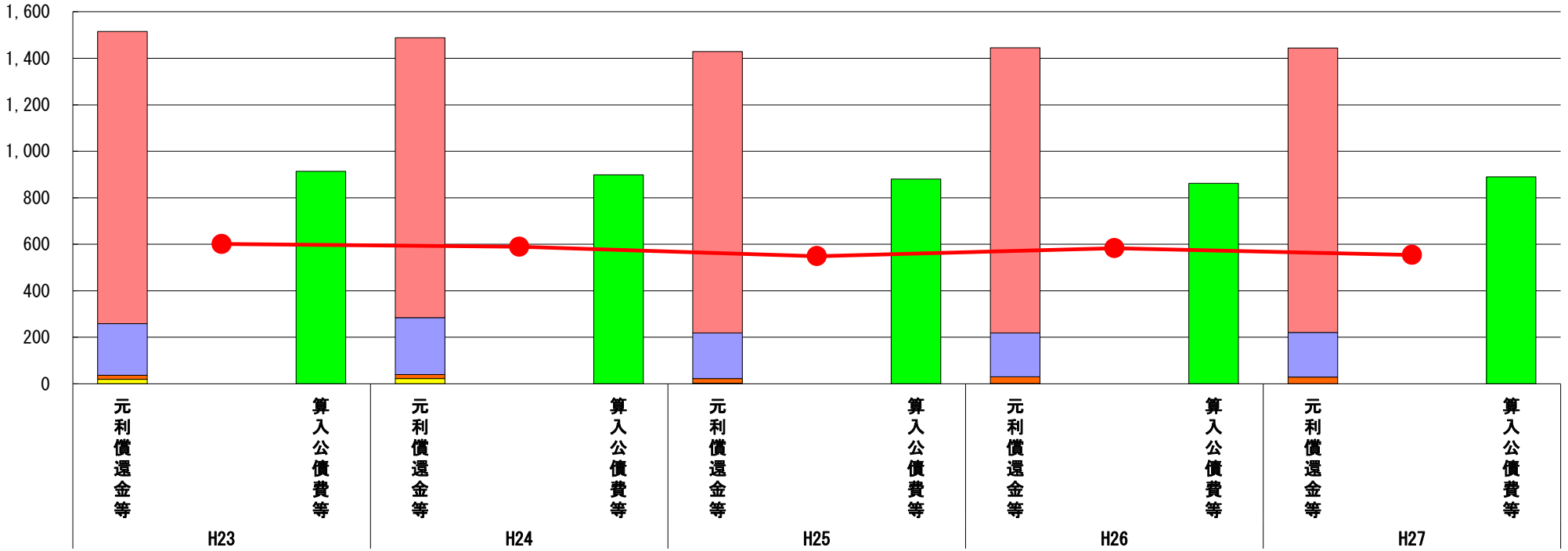
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県多久市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	1,256	1,204	1,210	1,226	1,223
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	222	244	197	189	192
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	18	18	20	29	29
	債務負担行為に基づく支出額	19	22	2	1	0
	一時借入金の利子	－	0	0	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	914	899	880	862	890
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	601	589	549	583	554

分析欄

平成27年度においては実質公債費比率の分子が前年度と比べ低くなっている。これは元利償還金は平成26年度と比較してあまり差異は見られないが算入公債費等が増となっているためである。今後も大型事業（学校跡地跡施設対策事業、広域クリーンセンター建設事業、温泉保養宿泊施設再生整備事業等、マテリアルリサイクル施設建設事業）に対する償還が年々増加する傾向にあるが、事業の取捨選択に取り組みながら補助制度や基金を効率的に活用し、過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。

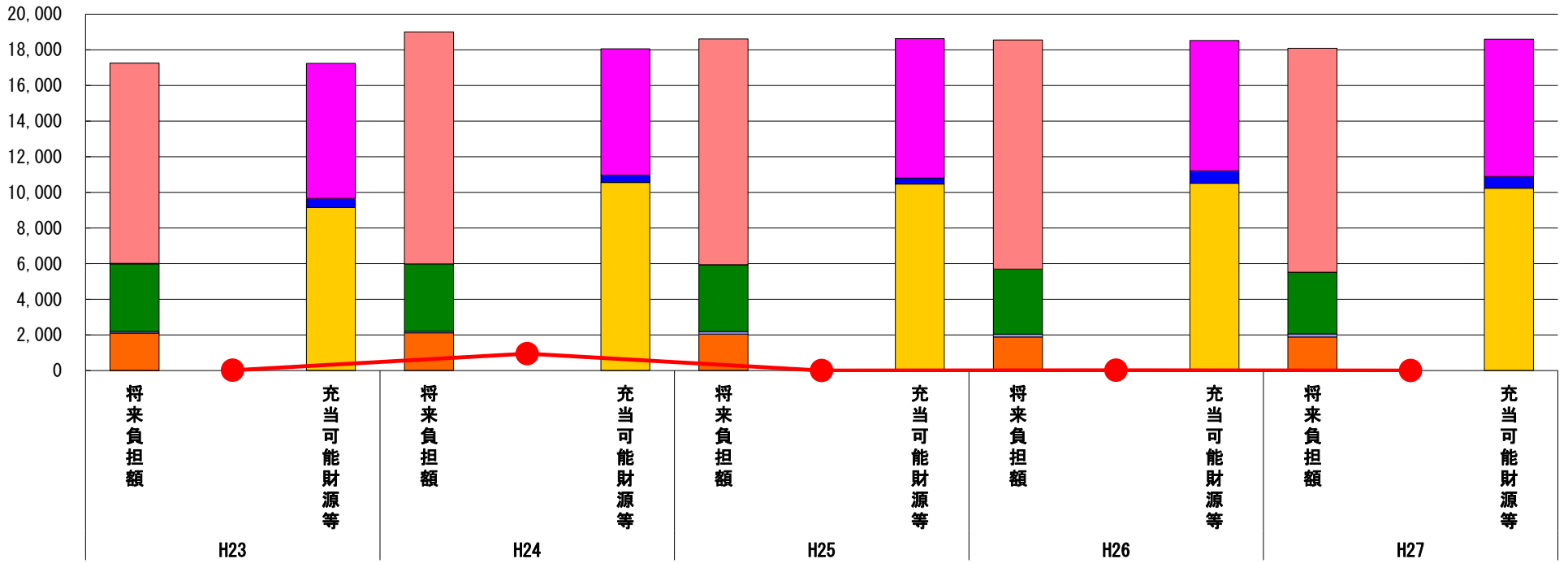
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県多久市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	11,240	13,026	12,670	12,856	12,560
	債務負担行為に基づく支出予定額	24	3	1	0	－
	公営企業債等繰入見込額	3,806	3,769	3,752	3,648	3,467
	組合等負担等見込額	81	87	138	162	165
	退職手当負担見込額	2,104	2,123	2,051	1,881	1,890
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	7,574	7,102	7,816	7,318	7,698
	充当可能特定歳入	512	400	341	705	654
	基準財政需要額算入見込額	9,157	10,556	10,463	10,506	10,238
(A)－(B)	将来負担比率の分子	13	949	▲ 9	17	▲ 509

分析欄

将来負担比率は、平成26年度0．3ポイントであったが平成27年度については算定なしとなった。主には一般会計等に係る地方債の現在高が約300，000千円少なくなったことと、平成26年度と比べ充当可能基金が大きく増えていることが要因である。平成27年度充当可能基金として財政調整基金約105，000千円、減債基金約152，000千円、ふるさと振興基金約50，000千円、鉱害復旧施設基金約69，000千円が増となっている。しかし充当可能基金の多くは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金の存在であるため、引き続き新規発行起債の抑制を図り将来世代へ負担を先送りすることのないよう努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度 **佐賀県多久市**

人口	20,187	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	20,110	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	96.96	㎢	実質公債費比率	11.0	%		
歳入総額	11,712,033	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	10,748,921	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－1	H24 Ⅰ－1	H25 Ⅰ－1	
実質収支	881,720	千円	（年度毎）	H26 Ⅰ－1	H27 Ⅰ－1		
標準財政規模	5,986,985	千円					
地方債現在高	12,559,650	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位 -/-　全国平均 55.6　佐賀県平均 72.1

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [－]

類似団体内順位 -/-　全国平均 22.9　佐賀県平均 0.0

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

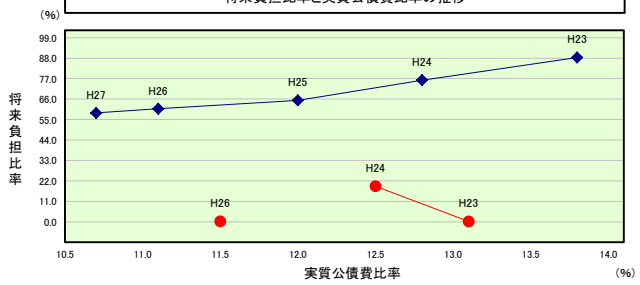
分析欄

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

将来負担比率は類似団体と比べ低い数値で水位している。実質公債費比率は当該団体値を見るとここ数年、減少傾向であるが類似団体よりは高い値で水位している。

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	0.2	19.2	-	0.3	-
	実質公債費比率	13.1	12.5	11.7	11.5	11.0
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度　佐賀県多久市

人口	20,187	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%						
うち日本人	20,110	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%						
面積	96.96	㎢	実質公債費比率	11.0	%						
歳入総額	11,712,033	千円	将来負担比率	-	%						
歳出総額	10,748,921	千円	市町村類型	H23	Ⅰ-1	H24	Ⅰ-1	H25	Ⅰ-1		
実質収支	881,720	千円	(年度毎)	H26	Ⅰ-1	H27	Ⅰ-1				
標準財政規模	5,986,985	千円									
地方債現在高	12,559,650	千円									

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度　佐賀県多久市

人口	20,187	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,110	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.96	k㎡	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	11,712,033	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,748,921	千円	市町村類型	H23 Ⅰ-1	H24 Ⅰ-1 H25 Ⅰ-1
実質収支	881,720	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ-1	H27 Ⅰ-1
標準財政規模	5,986,985	千円			
地方債現在高	12,559,650	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄